

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県
農業委員会名：秋田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8,300	633	-	-	-	8,930
経営耕地面積	6,663	520	335	57	76	7,183
遊休農地面積	39	-	-	-	-	39
農地台帳面積	9,007	1,242	1,237	4	1	10,249

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,346
自給的農家数	670
販売農家数	2,676
主業農家数	395
準主業農家数	713
副業的農家数	1,568

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,928
女性	1,945
40代以下	281

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	582
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	27
農業参入法人	1
集落営農経営	42
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	13
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	2
40代以下	-	3
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,970 ha	3,886 ha	43.3 %
課 題	農業従事者の高齢化等による不耕作農地の増加や、耕作する農地の分散による作業効率の低下等が課題となっており、集落営農法人や認定農業者等担い手への農地の集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,054 ha	4,247 ha	361 ha	104.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構等との連携による利用集積の促進(通年) ・ホームページ(通年)、広報誌(4月、9月)等を活用した制度の周知 ・農業委員等の相談活動等による掘り起こし(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用集積計画の作成、公告(4~3月、毎月) ・広報誌を活用した中間管理事業等の制度の周知、農地情報の提供(4月、9月) ・遊休農地所有者への農業委員の個別訪問、農地中間管理事業の活用(1月~3月) ・農業委員の相談活動による農地中間管理事業や利用権設定制度の周知(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値については、最近の集積実績を基に設定しており、概ね妥当である。基盤整備事業に伴い設立した法人や集落営農組織への集積が進んだ結果、目標を上回る実績となった。
活動に対する評価	概ね計画通りに活動しており、今後も利用集積が図られるよう、関係機関と連携していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1 経営体	6 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	2.4 ha	2.1 ha
課題	高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少していることから、人・農地プランを活用し、地域の実態に沿った担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	1 経営体	20.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.2 ha	0.6 ha	18.8 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ(通年)や広報誌(4月、9月)等を活用した新規就農支援制度等の周知 ・農地中間管理機構等との連携による情報交換(通年) ・農業委員等の相談活動等による新規就農支援制度の周知(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農相談者に対する農地の権利取得の支援(通年) ・農地中間管理機構等との連携による情報提供(通年) ・農業委員の相談活動等による新規就農支援制度の周知(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市や県の新規就農研修生の修了予定数および就農先希望や過去の実績等から目標を設定しており、適正である。法人雇用や親元就農が多かったため、目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	概ね計画通り実施できた。新規参入数が増加するよう、引き続き支援制度の周知や権利取得の支援を強化していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 9,003 ha	遊休農地面積(B) 33 ha	割合(B/A×100) 0.4 %
課 題	長期にわたる米の生産調整(減反政策)による不作付地の増加、農業従事者の高齢化や担い手不足、地理的悪条件などにより、耕作されない農地が増加している。そのため、引き続き遊休農地の発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 4 ha	解消実績② 3.3 ha	達成状況(②/①×100) 82.5 %
---------------	-----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		60 人	8月～9月
	調査方法	管内全域を調査区域都市、5区域単位に利用状況調査を実施する。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動	農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを強化する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 60 人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 85 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 9 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施する。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定については、過去の実績を基に設定しており、適正である。地区担当農業委員や農地利用最適化推進委員による指導や、市長部局と連携しながら農地パトロールの活動の中で、利用意向調査結果に基づく農地の利用関係の調整等の活動を行ったが、目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	概ね計画通り活動を実施した。遊休農地が固定化しないよう、今後も解消に向けた粘り強い指導が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,970 ha	0 ha
課 題	山間部や遊休農地などへの残土等の不法投棄など違反転用の発生を防止するため、農業者等への農地法の周知徹底に努めるとともに重点的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日常的に農地パトロールを実施して、違反転用防止に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内すべての農地を対象とした農地パトロール(8月～9月) ・農業委員および農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロール(通年)
活動に対する評価	計画通り活動を実施した。今後も発生防止および早期発見・早期指導を継続して行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20 件、うち許可 20 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出された申請書の記載内容について、詳細の聴き取り、添付書類等で確認するとともに、事務局・地区担当の農地利用最適化推進委員が現地確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準のすべての項目について、申請書の記載内容が審査基準に適合するか否か判断している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供するとともに、市ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	-			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	-			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	-			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から - 日	処理期間(平均)	- 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,221 件 公表時期 令和3年3月 情報の提供方法: ホームページへの掲載、印刷物の窓口への備付け
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,256 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法: 「農業委員会のあらし」へ掲載
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,249 ha
		データ更新: 固定資産課税台帳との年1回の照合と随時補正 公表: 「全国農地ナビ」にて閲覧可能
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--